

1. 構想の概要

【構想の名称】

GLOBAL UNIVERSITY「世界適塾」

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

大阪大学は学問の府として、「物事の本質を見極める」高いレベルの学問を追及するとともに、進取の気風と自由闊達な精神の下、時代を先取る独創的な学問に取り組んできた。今後、様々な学修段階において、能動的な学びと、知的統合や切磋琢磨を促す機会を多様に提供することで、常識や既成概念にとらわれず、グローバル社会における複雑で困難な課題に対し果敢に挑み、解決へと導くことができる人材を更に輩出していきたい。大阪大学は、スーパーグローバル大学創成支援事業の期間である2024年までに世界トップ30、そして2031年の創立100周年において世界トップ10の研究型総合大学へと進化することを目指している。21世紀のグローバル社会において「世界適塾」として貢献し、調和ある多様性から生まれる人間性豊かで平和な社会の実現に向け邁進する。

【構想の概要】

大阪大学の掲げる「世界適塾構想」では、様々な要因が複雑に絡み合っている地球規模の社会的問題を解決するとともに、最先端の科学や技術の発展を推進し、人間性豊かな社会の創造に大きく貢献する、グローバル社会のトップリーダー、トップレベルの研究者、高度専門技術者を育成する。



Collaborative Innovation

新たな社会的価値・研究成果の提示
Quality research and value in society

コラボレーティブ
イノベーションを
推進する人材
Experts driving
collaborative innovation

主体的学修の
実質化
Proactive,
substantive inquiry

学ぶ意欲の
涵養
Motivation for
the learning process



次世代型人材育成に向けた教育プログラムの構築

- ①「知の統合学修」のプラットフォームを構築 A platform for integrating specialist knowledge
- ②全学の研究科に対して副専攻プログラムを提供 Graduate minor programs offered to all graduate schools
- ③新しい学位プログラムの開発 New degree program development
- ④マルチリンガルエキスパートの養成プログラムを提供 Programs to educate multilingual specialists

副専攻・副プログラム等の学際横断的な教育の充実

Enhancing interdisciplinary education with Graduate Minor Programs and the Graduate Program for Advanced Interdisciplinary Studies

国際標準の教育の保証・学習環境の向上

学事暦の改革 Reforming the academic calendar ●クォーター制(3学期制及び夏期講習期間)導入 Quarter system (three terms and a summer session) ●新AO入試の全学導入 A new university-wide entrance examination.	教員の多様化 Increasing academic staff diversity ●優秀な外国人教員の招へい Inviting world-class academic staff members from overseas ●標準制、クロス・アポイントメント制度等の人事給与制度強化 Modifying personnel systems such as the annual salary system and the cross-appointment system to allow for more flexibility.	学生の多様化 Increasing student body diversity ●新AO入試によるIB・SGH・SSH等の人材の積極的な受入れ Actively accepting graduates of IB, SGH and SSH with a new entrance examination ●新たな留学生入試の実施 Conducting a new entrance examination for international students ●留学生受入れ数の倍増 Doubling the number of accepted inbound international students ●日本語教育の充実 Enhancing Japanese language education	外国人・日本人の混住を前受とした「世界適塾ビレッジ」(国際学生・教職員寮) A Global Village, a dormitory where Osaka University students and staff from Japan and all parts of the world will live
国際水準の教育の質保証システムの確立 Establishing systems to assure the quality of international standardized education ●学位プログラムを中心とした質保証体制の構築 Constructing a framework for quality assurance with a central focus on degree programs ●ナンバリングの導入 Unifying course numbering ●GPAを適した厳正な成績評価 Evaluating academic grades using the GPA system ●シラバス充実、英語化 Enhancing syllabi and making them available in Japanese and English ●JL、学生による授業評価の充実、国際的な学生経験調査 Carrying out institutional research, the Student Experience in the Research University (SERU) survey, and enhancing student course evaluation systems	英語で切磋琢磨する環境 All-English, friendly, rigorous academic environment ●英語学位コースの充実 Enriching English degree courses ●学生の海外派遣倍増 Doubling the number of outbound students ●英語で提供される授業科目の増加 Increasing subjects taught in English ●TOEFL対応等の実践英語力強化 Enhancing practical English skills, using TOEFL as a target ●UC/CEAP大阪オフィスと連携したサマープログラム、Frontierlab@OsakaJ系の国際的に魅力あるプログラムの拡充 Expanding programs that are attractive for international students, such as Frontierlab@OsakaU and summer programs coordinated by the UC/CEAP Osaka Office		

世界に展開する大阪大学の教育・研究 Education and research at Osaka University expanding worldwide developments

- クォーター制を活かした外国人採用と人材交流
Hiring international academic staff and exchanging personnel more easily on the quarter system
- UC/CEAP大阪オフィス誘致 New UC/CEAP Osaka Office
- 国際ジョイントラボ International Joint Labs

推進体制の強化 Enhancing systems

未来戦略機構

Institute for Academic Initiatives

学内の多様な分野の知的資源を戦略的・部局横断的につなぎ、部局を超えた新たな学術領域の創造に取り組む。

Innovating new disciplines which cross conventional boundaries of study, strategically uniting intellectual resources from a diversity of fields.

世界適塾大学院 (仮称)

World Tekijuku Graduate School (provisional name)

大阪大学ならではのトップレベルの研究力を有する分野や、未来戦略機構を介し創造された新学術領域の研究分野を基盤とした「世界適塾大学院」(仮称)を2017年に設置。

The World Tekijuku Graduate School will be established in April of 2017, with foundations in Osaka University's top-level research and the novel fields of research developed by the Institute for Academic Initiatives.

学修イノベーション機構 (仮称)

Institute for University Learning Innovation (provisional name)

「知の統合学修」に係るプログラムや、主体的学修に係る教育活動を全学的に戦略的・体系化するための教学マネジメント拠点を2015年度中に整備。

An educational management center will be established by the end of March 2016, with the purpose of strategizing and systematizing university-wide management of educational programs to foster the proactive acquisition of knowledge and the study of integrating knowledge.

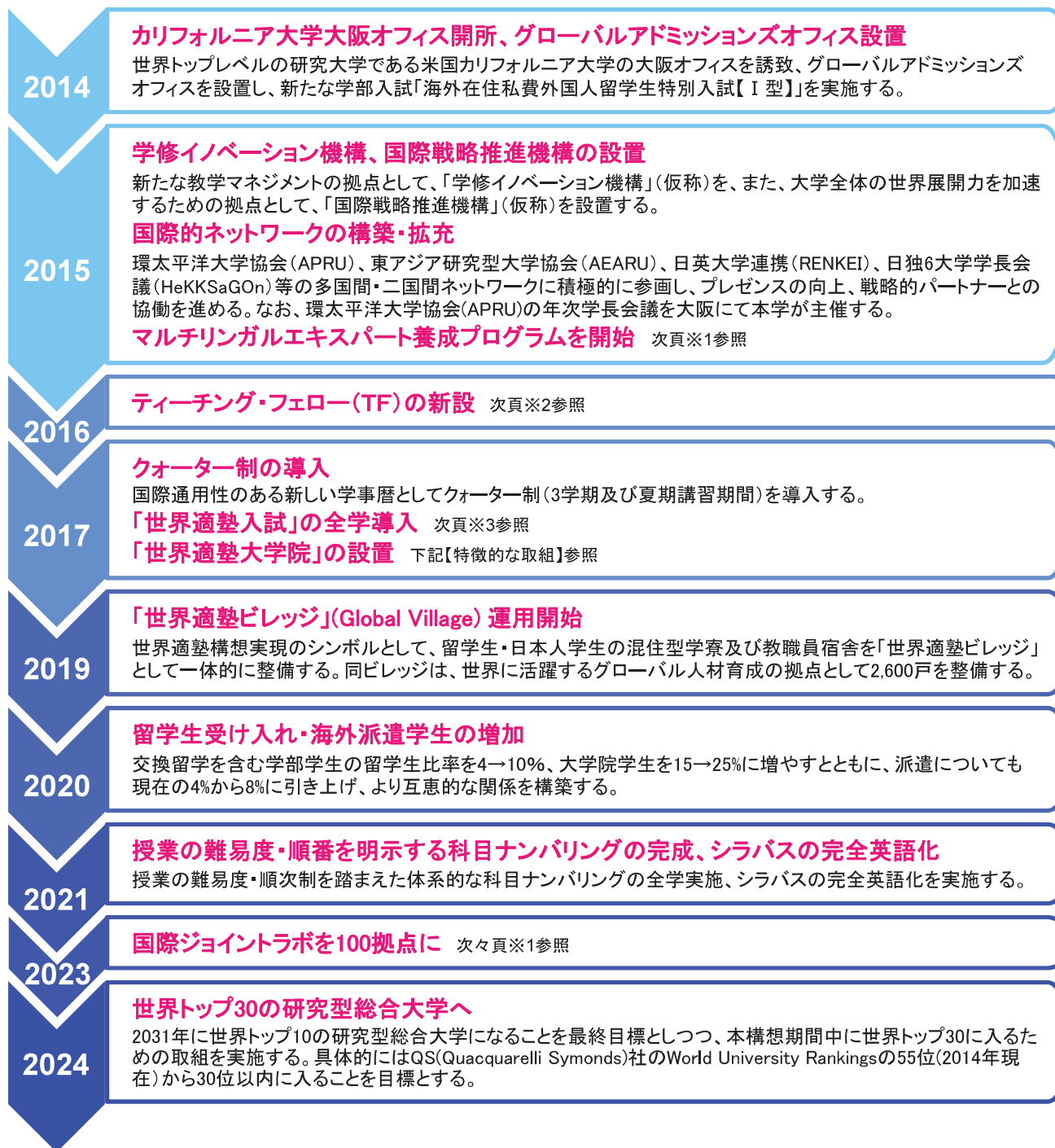
国際戦略推進機構 (仮称)

Office for International Strategic Promotion (provisional name)

教育研究の国際交流やブランディング戦略の展開等を全学的かつ戦略的に推進する組織を2015年度中に整備。

An Office for International Strategic Promotion will be established by the end of March 2016, tasked with strategically and comprehensively enhancing international exchange in education and research as well as branding strategy.

【10年間の計画概要】



【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

「世界適塾大学院」構想の始動

大阪大学ならではのトップレベルの研究力を有する分野や、未来戦略機構を介し創造された新学術領域の研究分野を基盤とした「世界適塾大学院」(仮称)を2017年に設置する。グローバルな教育環境の下、切磋琢磨しながら最先端の研究に取り組むとともに、研究成果を「社会的価値の創造」につなげることができる人材を育てる博士課程プログラムを確立する。世界適塾大学院での新たな教育・研究のスタイルを今後、全学展開し、大学院教育システムの抜本改革や、国際的な競争力を有する新学術領域の開拓を進める。

【海外の大学との連携の推進方策】

国際共同研究の拠点となる国際ジョイントラボを大幅増加(2023年までに現在の22を100へ)させ、今後国際的に認知されることが見込まれる新たな研究領域を含め、各領域における研究力の向上と国際プレゼンスを発揮する。カリフォルニア大学のオフィス(UC/UCEAP大阪オフィス)の誘致(2014年12月開所)、海外4拠点の機能を「点から面へ」「都市から地域へ」への強化、大学間協定数の更なる増加(本構想期間中に99→130)、国際的ネットワーク(APRU, AEARU, RENKEI, HeKKSaGOn)等により、世界各地の教育・研究拠点との連携体制を強化する。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

① 大阪大学国際戦略の策定

単なる人物交流を中心とした「国際交流」ではなく、教育・研究・国際貢献の各分野における組織的な「国際戦略」を推進するため、全学的見地に立ったグローバル化に関する施策の企画と実行に係る方策を一つの戦略としてまとめた。

② 米国カリフォルニア大学の大阪オフィスを誘致

世界トップレベルの研究大学である米国カリフォルニア大学の大阪オフィスを誘致し、カリフォルニア大学方式の英語によるグループ討論型のインタラクティブな演習型特別講義の開催等を通して、海外留学等の自己啓発を促進した。

③ 「国際共同研究促進プログラム」の推進

国際共同研究室(国際ジョイントラボ)設立のための足がかりとして、「国際共同研究促進プログラム」を推進し、オックスフォード大学やカリフォルニア工科大学など、既に13カ国の22機関との間で国際ジョイントラボを形成した。

④ 「国際共同研究促進プログラム(短期人件費支援)」の創設

国際共同研究を更に促進するため、優れた外国人教員の招へいを目的として、「国際共同研究促進プログラム(短期人件費支援)」を創設し、53件の研究課題を採択した。

ガバナンス改革関連

① 世界適塾大学院構想の始動

年俸制の全面的導入、若手教員や外国人教員の高い比率や英語を公用語にするなど、将来の大阪大学の姿を先取りするような組織として、異分野の統合や新学術領域の創造に関わる「知の統合学修」を、高次元かつ個性豊かなプログラムを基盤としながら実現する世界適塾大学院(仮称)の2017年4月設置を目指して、設置検討委員会を設置し検討を進めた。

② 年俸制

人事・給与制度の柔軟化と併せて、「世界トップ10」の研究型総合大学を目指すための方策として、年俸制対象者を拡大した。

③ クロス・アポイントメント制度

(独)理化学研究所との協定締結を行い、当該研究所の研究者を受入れたことをはじめとして、国内2件、海外29件、合計31件の協定を締結した。

教育改革関連

① 「世界適塾入試」※3

高等学校において、知識技能だけでなく課題研究など主体的な学びを体験した人材を獲得するために、2017年より全学部で総合的な選抜方式の「世界適塾入試」を実施することを決定し、概要を発表した。

② 新たな私費外国人留学生特別選抜の実施

多様な入試制度の検討・開発を行うグローバルアドミッションズオフィス(GAO)において、優秀な学生を確保するため、海外の高校生を対象に、渡日前に母国での受験が可能な新たな入試「海外在住私費外国人留学生特別選抜」を新設・開始した。

③ マルチリンガル・エキスパート養成プログラムの開発 ※1

英語に加えマイナー言語を修得し、グローバル化するあらゆる社会的活動の中で通用性を持つ「多言語・多文化に係る理解力」を有するとともに、人文社会系の専門性も生かして社会に貢献できる大阪大学ならではの新たなタイプの人材養成プログラムを開発した。

④ TA制度の改革 ※2

補助的な教育業務の内容を自ら計画し、授業の進行管理を行いつつ、教育を展開することを主たる業務内容とする、全国的に見ても先進的なティーチング・フェロー制度(TF)の導入に向け、2015年に試行実施するための準備を進めた。

⑤ ダブル・ディグリー・プログラムの開設

国際的に活躍できる人材の育成を目的に、海外の大学との協定に基づき両大学の学位を取得できるダブル・ディグリー・プログラムの開設を推進、2014年は新たに9件の協定を締結した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

① トムソン・ロイター社ESI分野別被引用数ランキング30位以内の分野数の増加

本構想期間中にトムソン・ロイター社の分野別被引用数ランキングで30位以内に入る分野を10分野にすることを目標とする。2014年度は、前年度の3分野(免疫学、化学、材料科学)に加え、生物学・生化学が30位以内に入り、合計4分野となった。

② 大学間協定の更なる増加

国際的ネットワークの構築のため、本構想期間中に大学間協定数を130校まで増やすことを目標とする。2014年度は、前年度の99校から5校増え、104校となった。また、2015年6月1日現在、105校に増え、順調に増加している。

■ 国際的評価の向上につながる取組

① 「国際共同研究促進プログラム(国際ジョイントラボ)」の推進 ※1

国際共同研究の拠点となる国際ジョイントラボを大幅増加(2023年までに現在の22を100へ)させ、今後国際的に認知されることが見込まれる新たな研究領域を含め、各領域における研究力の向上と国際プレゼンスを発揮する。

② 国際広報等の充実

大阪大学未来戦略フォーラム「世界大学ランキングと国際的研究評価を問う: 現状・課題・展望」を本学が主催、また海外の主要なランキング誌・論文誌等を活用した国際広報を実施した。

③ 環太平洋大学協会(APRU)第19回年次学長会議を大学がホスト校として大阪で開催

【海外の大学との連携の実績】

- ◆ 2014年12月にカリフォルニア大学のオフィス(UC/UCEAP大阪オフィス)を誘致。
- ◆ 「国際共同研究促進プログラム(短期人件費支援)」を創設し、53件を採択した。

これらに加え、研究大学強化促進事業を活用して、

- ◆ 「国際合同会議(シンポジウム)助成事業」(15件採択)、
- ◆ 海外への研究者派遣プログラム(9件採択)、
- ◆ 海外からの研究者受入れプログラム(3件採択)を実施した。



米国カリフォルニア大学の大阪オフィスを誘致



① 国際ジョイントラボ合同発表会の様子



② 大阪大学未来戦略フォーラムの様子



③ 環太平洋大学協会(APRU)第18回年次学長会議の様子

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

- ① **国際戦略推進室の設置** (2016年4月よりグローバルイニシアティブ・センター)
国際広報戦略、国際クラウド、国際協力、の活動に係る全学的なコーディネートを行う体制を整え、各ユニットを設置した。
留学生向けの広報媒体として、ポータルサイトを新たに開設
研究成果の海外発信を強化し研究成果公表サイトの閲覧数前年度比60%アップ、特に英語圏からの閲覧数70%超の増加
- ② **カリフォルニア大学との学術交流**
2015年12月に、UC/UCEAP大阪オフィス開設1周年記念国際シンポジウムを開催した。次頁※4参照
カリフォルニア大学(以下UC)の学生を対象とした複数のサマープログラムを実施し約50名の学生を受入れた。また、UCからクロス・アポイントメント制度を利用して、2名の教員を雇用し、交流を深めた。
UCサンフランシスコ校の名誉教授による英語での特別講義(グループ討論型のインタラクティブな演習)を年9回実施し、延べ130名の学生・教職員が受講した。
- ③ **国際共同研究促進プログラムの推進**
国際ジョイントラボ設立のための足掛かりとして、「国際共同研究促進プログラム」を推進しオックスフォード大学やカリフォルニア工科大学等16か国41機関との間で35拠点の国際ジョイントラボを形成した。

ガバナンス改革関連

- ① **OUビジョン**
創立90周年にあたる2021年を見据えた第3期中期目標期間の6年間を「進化の期」と位置づけ、たゆまぬ自己変革の指針を「OU(Osaka University)ビジョン2021」として策定した。
- ② **COデザインセンター構想**
「知と社会の統合」を可能にする高度汎用力を修得し、イノベーションや複雑な社会的課題の解決を推進できる人材育成・輩出のための全学センター設置の検討を始めた。
- ③ **年俸制**
多様かつすぐれた人材を確保するため、2015年4月より業績変動型年俸制の対象者を拡大し、新たに200名を超える教員に年俸制を適用した。
- ④ **クロス・アポイントメント制度**
国立大学法人、大学共同利用機関法人、国立研究開発法人等(国内10件、海外36件、合計46件)との協定締結を行い、クロス・アポイントメント制度を活用した教育研究等を実施した。

教育改革関連

- ① **スーパーグローバル大学創成国際シンポジウムを開催** 次頁※5参照
- ② **英語力強化のための語学教育の改善**
TOEFL-ITP試験を実施し、スコアを共通教育英語の授業成績に組み込み(30%)英語カリキュラムの改善を図った。習熟度の高い学生のスピーキング力、ライティング力の強化のため対話型少人数英語上級クラスを開設した。また、日本人学生の語学力強化のため、実践英語力強化講座を実施した。
- ③ **全授業科目のシラバスの英語化**
シラバスの英語化を円滑に進めるため、「シラバス作成のためのハンドブック」の英語化及び日本語シラバスにおける頻出表現の抽出と英訳を行った。
- ④ **マルチリンガル・エキスパート養成プログラム**
外国語学部の学生が文系学部(文学部、人間科学部、法学部、経済学部)の教育課程を副専攻として履修できる教育プログラムを開講し、初年度にあたる2015年度には、32名が履修を開始した。
また、学会等での研究発表を念頭に置いたアカデミックな英語発表能力を強化するため、ネイティブ講師による英語プレゼンテーションの個人指導を行うAcademic English Support Desk プログラムを実施した。
- ⑤ **先進的高大連携**
第3回兵庫県「国際問題を考える日」を主催、「大阪府進学指導特色校(GLHS)合同発表会」、「第1回近畿地区スーパーグローバルハイスクール校・SGHアソシエイト校課題研究発表会」を共催し、各都道府県や高等学校との連携を深めた。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

ダブル/ジョイント・ディグリー・プログラムの増加

2015年度は、新たにダブル・ディグリー・プログラムの協定を12件締結し、計画を前倒して達成した。

大学間協定の更なる増加

国際的ネットワークの構築のため、本構想期間中に大学間協定数を130校まで増やすことを目標とする。2015年度は、前年度の104校から5校増え、109校となり、順調に増加している。

■ 国際的評価の向上につながる取組

① 2つの国際シンポジウムの開催

(1) UC/UCEAP大阪オフィス開設1周年記念国際シンポジウム 「キャリア形成とグローバル化」(2015年12月) ※4

UCアーバイン校のキャリアセンター長を招き、基調講演や学内外の有識者によるパネルディスカッションを行った。

(2) スーパーグローバル大学創成国際シンポジウム「新しい教養の学びとその質保証(Quality Liberal Learning)」(2016年1月) ※5

国内外から講演者を招へいし、基調講演や事例報告を行うとともに、教育の国際通用性の向上とグローバル化推進の観点から実施した本学の教育制度や特徴的なプログラムの取組を紹介し、教養教育の運営や評価にかかわる重要な課題と解決策について議論を行った。

② 国際共同研究促進プログラムの推進

国際共同研究の拠点となる国際ジョイントラボを大幅増加(2023年までに2014年度当初22拠点を100拠点へ)させ、今後国際的に認知されることが見込まれる新たな研究領域を含め、各領域における研究力の向上と国際プレゼンスを発揮する。

③ 国際広報等の充実

国際共同研究の成果を広報記事(Research Highlights)として作成し、ウェブサイトに掲載するとともに、国内外の研究者に対しメール配信を行った。また、書籍「世界大学ランキングと知の序列化・大学評価と国際競争を問う」※6を2016年3月に上梓した。

④ 環太平洋大学協会(APRU)第19回年次学長会議を大学がホスト校として大阪で開催

環太平洋地域のトップクラスの研究大学の学長で構成される学長会議の年次総会を2015年6月に開催。“University as an Agent for Global Transformation”(グローバルな変革の主体としての大学)をテーマに掲げ、21世紀における大学のミッションを再考し、グローバルな変革の主体的な担い手としての大学の役割について議論を行った。25大学の学長を含む106名の参加を得た。



① (1) 国際シンポジウムにおけるパネルディスカッションの様子



② (2) スーパーグローバル大学創成国際シンポジウム基調講演の様子



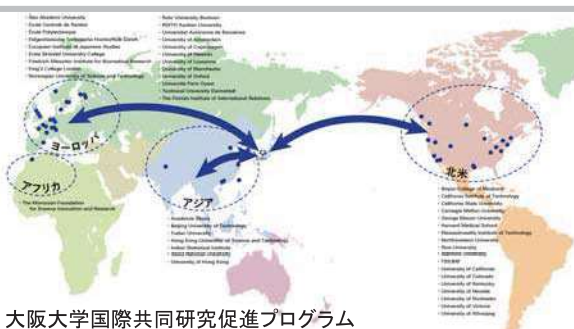
⑤ 環太平洋大学協会(APRU)第19回年次学長会議の様子

【海外の大学との連携の実績】

- ◆ 「国際共同研究促進プログラム(短期人件費支援)」を継続し、2015年度は54件を採択した。

これらに加え、研究大学強化促進事業を活用して、

- ◆ 「国際合同会議助成事業」(12件採択)、
- ◆ 海外への研究者派遣プログラム(7件採択)、
- ◆ 海外からの研究者受入れプログラム(1件採択)を実施した。



大阪大学国際共同研究促進プログラム

■ 日本で最も革新的な大学、世界18位を獲得

2015年ロイター社発表のThe World's Most Innovative Universitiesにおいて、世界で18位、日本で1位にランキングされた。(2015年ロイター社作成 革新的な大学ランキングトップ100より)

※6 基となるフォーラムは前々頁、平成26年度:国際的評価の向上につながる取組②参照

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

【大阪大学】

国際化関連

① グローバルイニシアティブ・センター始動

グローバルアウトリーチ、グローバルコラボレーション、及び、グローバル交流支援の3部門により国際広報戦略、国際クラウド、国際協力の活動に係る全学的なコーディネート、学生の海外派遣、危機管理体制の強化・推進や国際関係機関との連携による各種プロジェクト獲得のための調査活動を行った。

② 国際共同研究促進プログラムの推進

世界で活躍している第一線の研究者と共同研究を行う国際ジョイントラボの設置を推進した。これまでに設置した33件を引き続き運営するとともに、平成28年度は23件を新たに設置した。

③ カリフォルニア大学(以下UC)との学術交流

UCからクロス・アポイントメント制度により2名の教員を招へいし、学術交流及び院生・学部生への授業を行った。

ガバナンス改革関連

① COデザインセンター設立(平成28年7月1日)

新たな学術分野の開拓と、課題発見力、課題解決力、社会実践力からなる高度汎用力を身につけた人材を養成することを目的とし、知と社会の統合を目指すOUビジョンの教育に係わる活動をリードする組織として設立した。

② クロス・アポイントメント制度

国立大学法人、大学共同利用機関法人、国立研究開発法人等(国内19件、海外39件、合計58件)との協定締結を行い、クロス・アポイントメント制度を活用した教育研究等を実施した。

③ 男女協働推進センターの設立(平成28年4月1日)

平成28年4月1日から「大阪大学男女協働推進宣言」の公表にあわせ、「男女協働推進センター」を設立し、平成28年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」に採択された。本事業にて、共同研究として5件、女性研究者育成として17件の支援を実施し、女性研究者のリーダーシップ及び研究力の向上を図った。

教育改革関連

① 学事暦改革

学生の主体的学びの促進や多様な学修体験の機会を確保するため、平成29年4月からの4学期制導入に向け、準備を進めた。

② 世界適塾入試の実施、高大接続事業の強化

・多面的・総合的な選抜方法を調査研究している高等教育・入試研究開発センターの協力を得て「世界適塾入試」を実施。募集定員270名のところ332名の出願があり、118名が合格した。

・高大接続システム改革を推進するために高校との連携強化を目的として、様々な取組を実施。

大阪府進学指導特色校(GLHS)合同発表会(802名)、兵庫県立高校「国際問題を考える日」(研究発表会、WHOと連携)(510名)、「SGH甲子園」(スーパーグローバルハイスクールの研究発表会全国大会)(1816名)等。

③ 英語力強化のための語学教育の改善

TOEFL-ITP試験のスコアを共通教育英語の授業成績に組込み国際的基準に基づく成績の平準化を実行した。スコアデータの分析から平成31年度から導入予定の習熟度別クラス編成の具体的な枠組みを設計した。また、海外派遣プログラムに参加又は留学もしくは専門分野で必要とされるアカデミックな英語力の向上を希望する学生を対象に「英語カスコアアップ講座」を実施し(受講生184名)英語力の更なる向上を目指した。

④ マルチリンガル・エキスパート養成プログラム

外国語学部の学生が文系学部の教育課程を副専攻として履修できる教育プログラムである、学部プログラムには平成28年度には73名の応募があり31名を採択。平成27年度生32名と合計63名が人文学、人間科学、法学・政治学、経済学・経営学に関する高度な専門知識を養うことができた。また、国際学会等におけるプレゼンテーションやディスカッションによる英語発信能力の強化を目的とするAcademic English Support Deskについては、平成27年度にはトライアルとして実施したネイティブ・インストラクターによる英語プレゼンテーション個人指導を、平成28年度は4つのサポートデスクで全学の学生、教職員を対象に通年で実施した。全体で149名の受講者があり、うち97名は平成28年度中に国際学会で研究発表を行った。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

ダブル/ジョイント・ディグリー・プログラムの増加

平成28年度、ダブル・ディグリー・プログラムは最終的に23件となった。なお、新たに国立清華大学(台湾)との協定を締結した。

大学間協定の更なる増加

国際的ネットワークの構築のため、本構想期間中に大学間協定数の目標を130校とし、平成28年度は通年数値目標の105校を上回る113校に達した。

■ 国際的評価の向上につながる取組

①カリフォルニア大学との学術交流

平成27年度から引き続き、UCからクロス・アポイントメント制度により教員2名を招へいし、英語による授業科目「UC Frontier Science」を2コマ開講し、学部・大学院生20名が受講した。また、UCサンフランシスコ校の名誉教授が特別講義として月1回のペースで開講している英語による実践型演習「Case Based Critical Thinking」では、延べ123名の学生が受講した。

②カリフォルニア大学からのサマープログラムによる学生の受入れ

平成27年度に引き続き、UCから学生を理系研究室に受け入れるFrontierLab@OsakaU Summer Programを開催し、21名の学生を受け入れた。UC生は大阪大学の各研究室で、6月中旬から8月上旬にかけて8週間研究を行った。プログラム終了時には8週間の研究の成果を発表するファイナルプレゼンテーションを開催し、各研究室の日本人学生も見学を訪れた。

③ソーシャルイノベーションアクション2016の開催

新しい協業のためのネットワークの構築を目指し、海外の講演者を含めた複数の視点からの諸提言をいただくとともに、参加者によるネットワーキング・ディスカッションを行った。産官学民各セクターからソーシャルイノベーションに関わる81名に参加いただき、新たな協業の機会を提供した。特に、UCLと連携して進めたグローバル人材育成プログラムの養成者による提言発表は高い評価を得た。

④国際広報の充実

英国の科学情報雑誌New Scientistが主催する“New Scientist Live”に“Best of Japan Science”として国内7機関とともにブース出展した。本学の研究紹介を行うとともに、ロボティクスのライブトークセッションも実施し、多数の来場者があつた。

また、海外メディアへの研究成果プレスリリースを74本行い、大阪大学で行われている研究分野の概要を紹介するOsaka University Research Profileを発行するなど、研究成果の情報発信に注力した。この他、広報用メディアの充実に取り組み、海外向け広報誌「Osaka University Prospectus」、公式Webページの中国語版、韓国語版のデザインをそれぞれ刷新し、海外の大阪大学ファン獲得のため公式Instagramの運用を本格化するなど、より訴求力の高いメディアとして運用した。

【海外の大学との連携の実績】

- 「国際共同研究促進プログラム(短期人件費支援)」を引き続き実施し、平成28年度は49件採択した。
- 研究大学強化促進事業を活用して、国際合同会議助成事業(14件)、海外への研究者派遣プログラム(3名)海外からの研究者受け入れプログラム(5名)を実施した。

■ その他の取組と成果

新たな産学共創の枠組み導入

免疫学フロンティア研究センター(IFReC)では、平成28年5月に中外製薬(株)と、平成29年2月に大塚製薬(株)と、先端的な免疫学研究に関わる包括連携契約を締結。両契約は、いずれも10年間にわたる大型契約で、IFReCでは研究者独自の発想に基づいた基礎研究に専念できる学術環境が維持され、免疫学に関する先端的研究の成果の社会還元を果たすことが可能となる。

外部有識者会議

平成28年11月に開催し、本学の構想実現に向けた取組状況について有益な助言及び評価を得ることができた。



①カリフォルニア大学教授による授業風景の様子



③ソーシャルイノベーションアクション2016の様子



④ロンドンで開催されたNew Scientist Liveの日本ブースの様子

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

① ASEANキャンパス設置の準備着々！

平成29年12月に、ベトナム科学技術アカデミーにおいてはジョイント・キャンパス・オフィス設置に係る調印式及び開所式を、また、タイ・マヒドン大学では調印式を実施、ともに当該国の大使館関係者及び大学関係者が多数参加し盛大に執り行われた。

ブルネイ・ダルサラーム国においては、平成30年2月にオフィス開所式を行い、大使及び大学の関係者が参加した。また、ブルネイ工科大学と学術交流協定の締結に向けた合意書を取り交わした。

②カリフォルニア大学(以下UC)との学術交流

UCからクロス・アポイントメント制度により2名の教員を招へいし、学術交流及び授業科目「Frontier Lectures from University of California」を2コマ開講し、院生・学部生延べ133名への授業を行った。

③世界最先端研究機構設置(平成29年4月)

免疫学フロンティア研究センターの組織運営実績を参考にしつつ、戦略的かつ効率的な研究拠点形成を目指す世界最先端研究機構を設置した。同機構に免疫学フロンティア研究センターを最初の研究拠点として位置付けた。

④国際共同研究促進プログラムの推進

世界で活躍している第一線の研究者と共同研究を行う国際ジョイントラボの設置を推進した。これまでに設置した49件を引き続き運営するとともに、平成29年度は8件を新たに設置した。

ガバナンス改革関連

①共創機構設置(平成30年1月)

本学が社会との共創によりイノベーションを創出するための教育研究を全学的かつ戦略的に推進するとともに、本学と社会との共創活動の基盤を強化するための組織として、平成30年1月1日に「大阪大学共創機構」を設置した。

②総括理事体制及び大阪大学戦略会議(平成29年8月)

大学の経営体制の更なる強化を図るため、大学経営、教育研究について横断的判断が必要な事項の調整を担う2名の総括理事(阪大版プロボスト)を設置した。また、学問分野の特性に応じた戦略策定機能の強化を図るため、3つの戦略会議(人文社会科学系、理工情報系、医歯薬生命系)を設置した。

③クロス・アポイントメント制度等による外国人教員雇用促進など

平成29年度のクロス・アポイントメント協定締結総件数は82件(うち民間企業等との締結件数は5件)となった(前年度から24件(41%)の増加)。このうち海外研究機関とのクロス・アポイントメント協定は39件(うち国際共同研究促進プログラム採択分16件)で、外国人教員雇用支援事業の実施による外国人教員採用33名などをあわせ、外国人教員数は254名となり(平成30年1月現在)、前年同月から24名(10%)増加した。また、平成29年度末時点における年俸制の教員数(特任等の教員を含む)は1,234名となり、前年度から157名(15%)増加した。

教育改革関連

①平成30年度AO・推薦入試(世界適塾入試)

多面的・総合的な選抜方法を調査研究している高等教育・入試研究開発センターの協力のもと、平成29年度から「AO・推薦入試(世界適塾入試)」を実施している。実施2年目となった平成30年度の志願者数は、前年度比約1.7倍の565名、合格者数は前年度比約1.5倍の178名であった。

②科目ナンバリング導入率飛躍的アップ

教育プログラムの国際標準システムに沿った可視化及びプログラムの構成の点検・見直し等の手段として、これまで科目のコード体系化を進めていたが、平成28年度に学位プログラムをもとに学問分野を含むコード体系を確立し、全ての授業科目にコードを付与する体制を整えた。また学務情報システムについても改修を前倒しで完了し、全ての授業科目にナンバリングを付与する作業を行った結果、平成29年度より全学一斉にナンバリングシステムの運用が可能となり、ナンバリング導入率が前年度の7.7%から91.5%へと飛躍的にアップした。

③マルチリンガル教育の推進

「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム」においてAcademic English Support Desk等を引き続き開講し、「英語・英米文化学」の副専攻プログラムを新設した。さらに、全学の言語教育を統括するとともに、その改革を持続的に推進するための組織として、「大阪大学マルチリンガル教育センター(平成30年4月設置)」の設置準備を進めた。同センターにおいては、英語のみならず世界の諸言語と日本語に関する先進的な教育方法や教育システムの開発、運営、実施及び評価を行い、グローバル化時代における我が国の言語教育モデルを確立することを目指す。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

ダブル/ジョイント・ディグリー・プログラムの増加

平成29年度、ダブル・ディグリー・プログラムは最終的に28件となった。なお、新たに上海交通大学(中国)、マレーシア科学大学(マレーシア)、マヒドン大学(タイ)、マッコーリー大学(オーストラリア)、天津中医薬大学(中国)との協定を締結した。

大学間協定の更なる増加

国際的ネットワークの構築のため、本構想期間中に大学間協定数を130校まで増やすことを目標とする。平成29年度は125校に達しており、昨年より12校増加している。

■ 国際的評価の向上につながる取組

①AEARU Advanced Material Science Workshop2017(平成29年11月)

本学が加盟している東アジア研究型大学協会(AEARU)の活動の一環として、加盟大学の学生向けに本学主催で実施した。国内外から50名を超える学生及び教職員が参加し、専門分野に関する知識を深めるとともに、専門分野以外の新たな分野についての知識・交流も深めた。

②HAO育成プログラム(平成29年8,11月)

高等教育・入試研究開発センターでは、HAO(Handi Admission Officer)育成プログラムを開催した。高等教育や入試に関する幅広い知識や技能を身につけ、多面的・総合的入試の実施や改善に活用することで、各大学の入試改革に貢献していくことを目的とし、8月の第1回には66名、11月の第2回には39名(関連行事を含めると84名)の大学教職員が全国から参加した。講師は、同センターの教員に加え、クロス・アポイントメント制度による同センター特任教授である全米大学・カレッジ協会上級研究員や米・オレゴン大学入試部長らが担当した。この取り組みは、複数の全国紙や米国の入試団体NACACでも取り上げられるなど、高い評価を得た。

③グローバルイニシアティブ・センター公開講演会(平成29年11月)

11月16日に本学コンベンションセンターにて公開講演会を開催し、ロンドン大学教育研究所教授で同大学のグローバル高等教育研究所長であるサイモン・マージンソン教授による「How good are Japan's research universities in global terms, and how much does it matter?」と題した講演を開催した。大学教職員・学生向けに実施したもので、当日50名を超える学内外からの参加があり、活発な意見交換が行われた。



①AEARU Advanced Material Science Workshopの様子



②HAO育成プログラムの様子



③グローバルイニシアティブ・センター公開講演会の様子

【海外の大学との連携の実績】

- 「国際共同研究促進プログラム(短期人件費支援)」を引き続き実施し、平成29年度は41件採択した。
- 研究大学強化促進事業を活用して、国際合同会議助成事業(9件)、海外への研究者派遣プログラム(4名)、海外からの研究者受け入れプログラム(2名)を実施した。

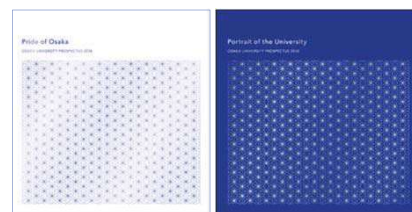
■ 国際広報の充実と世界大学ランキング

Nature Index 2017 Innovation で大阪大学は国内1位(世界31位)

平成29年8月に英科学誌ネイチャーから「イノベーションを生む研究力」を評価した世界学術機関ランキング「Nature Index 2017 Innovation」が発表され、大阪大学はイノベーションへの貢献度が高く評価され、国内1位(世界31位)にランクされた。

PROSPECTUS 2018

「和」を意識した明確なコンセプトのもと、厳選した情報をまとめた、風呂敷を想起させる斬新な2分冊形状(イメージブックと情報ブック)の英文広報冊子を刊行した。



PROSPECTUS 2018(2分冊)

6. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

① Inbound & Outboundの取組

従来の「外国人招へい研究員制度」に代わる新たな受入身分として3ヶ月以内の短期間、研究室でのインターンシップ等を目的とした「国際インターンシップ研修生制度」を開始し、75名を受け入れた。学部新生を対象に語学研修と異文化体験を目的とした新たな短期派遣プログラム「ニュージーランド異文化体験演習」を外部委託により実施し、15名が参加した。

②カリフォルニア大学(UC)との学術交流

UCからクロス・アポイントメント制度により教員を1名招へいし、学術交流及び授業科目「Frontier Lectures from University of California」を開講し、大学院生・学部生のべ27名が受講した。また、UC名誉教授による特別講義を毎月実施し、大学院生・学部生のべ92名が受講した。



UC講義風景

③ASEANキャンパス構想の推進

インドネシアのバンドン工科大学において、ASEANキャンパス設置に係る調印式を執り行った。タイ・マヒドン大学においては、日本語・日本文化分野におけるダブル・ディグリー・プログラムの学生が2名入学した。

④国際共同研究促進プログラムの推進

世界で活躍している第一線の研究者と共同研究を行う国際ジョイントラボの設置を推進した。これまでに設置した50件を引き続き運営するとともに、平成30年度は13件を新たに設置した。

ガバナンス改革関連

①国際共創大学院学位プログラム推進機構 設置(平成30年8月1日)

アカデミアや広く社会のイノベーション創出で活躍する博士人材の育成に資する新たな主専攻・副専攻システムである「University-wide major minor system」の全学的な展開をリードする大学院教育改革のための拠点として、平成30年8月に国際共創大学院学位プログラム推進機構を設置した。

②グローバル化に関する「全学的に重視する指標」の数値目標設定による取組強化

本学では部局評価制度の1つとして「全学的に重視する指標」による評価を実施している。そのうち、グローバル化に関する評価指標においては、担当理事が各部局の数値目標を示し、その達成度を測ることで大学が掲げる目標値を達成する仕組みを新たに導入した。また、指標を向上させるインセンティブとして評価結果に基づく予算配分も併せて実施しており、各部局はこれまで以上に大学の目標・目的を念頭に置いたうえで、グローバル化の推進に取り組んでいるため、ガバナンスの強化につながっている。

③クロス・アポイントメント制度による外国人教員雇用

平成30年度の協定締結総件数は126件、前年度から44件(54%)の増加となった。このうち海外研究機関との協定は59件(うち国際共同研究促進プログラム採択分は21件)、前年度から20件(51%)増加し、外国人教員数は268名となった。

教育改革関連

①全学的なカリキュラム改革

平成31年4月からの全学的なカリキュラム改革に向け、学部初年次から大学院まで一貫して教養教育、専門教育、国際性涵養教育を学ぶ縦型教育モデルを基に、各部局において新カリキュラムを策定した。特に全学教育推進機構においては、高校までの受動的で知識蓄積型の学びから主体的で創造的な学びへの転換を図る科目として、全学部共通の1年次必修科目「学問への扉」を新たに開設するため、研究所、センターを含む全部局との調整を行った。

②高大接続事業の強化

高大接続システム改革を推進するために高校との連携強化を目的として、様々な取り組みを実施した。高校生を対象として、大阪府進学指導特色校(GLHS)合同発表会(約500名)、兵庫県立高校「国際問題を考える日」(研究発表会、WHOと連携、434名)、「SGH甲子園」(スーパーグローバルハイスクールの研究発表会全国大会、約2,400名)などを実施した他、高校教員を対象として探究学習の指導法を学ぶ「探究学習指導セミナー」(大阪69名、東京54名)及びシンポジウム「探求学習の未来」(220名)を実施した。

③ マルチリンガル教育の推進

「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム」において、引き続きAcademic English Support Desk等を開講するとともに、スペイン語・スペイン文化学プログラム及び大学院プログラムを新設した。また、「大阪大学マルチリンガル教育センター」を平成30年4月に設置し、平成31年度から開始される外国語教育の新カリキュラムの実施体制を整えた。さらに、同センターの概算要求プロジェクト「キャンパスライフ一貫型」言語教育によるグローバルプレゼンスの確立(平成31年度～)により、本学におけるマルチリンガル教育をさらに推進する計画を立てた。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

ダブル/ジョイント・ディグリー・プログラムの増加

平成30年度、ダブル・ディグリー・プログラムは最終的に37件となった。新たに、北京大学(中国)、延世大学校(韓国)、南洋理工大学(シンガポール)、ソルボンヌ大学(フランス)など計9件の協定を締結した。

大学間協定の更なる増加

国際的ネットワークの構築のため、本構想期間中に大学間協定数の目標を130校とし、平成30年度は、前年度から4校増え、129校に達した。

■ 国際的評価の向上につながる取組

①日独6大学ネットワーク(HeKKSaGOn)総会開催(平成30年4月)

本学にて、日独6大学が持続的な学術協力の推進を主目的においた活動「日独6大学ネットワーク(HeKKSaGOn)」の第6回学長会議が開催された。今回は、第1期から第2期に橋渡しを行う節目の会議として開催され、各大学の学長・副学長のほか、参加した研究者や学生ら約200名が、平成22年7月の発足から会議までの8年間の実績を振り返った。



①日独6大学ネットワーク総会の様子

②大阪大学 高等教育・入試開発センター シンポジウム～高大接続の将来像～(平成31年3月)

東京・一橋講堂にて、本センターのこれまでの取組みを総括し、得られた研究成果を学外に広く発信するとともに、高等学校教育・大学教育・大学入学選抜の三位一体の「高大接続改革」が進められている中、Society5.0 など新たな社会に向けた人材の育成のために高校と大学は共に何ができるかを探ることを目的に開催、大学・高校関係者、企業等から約130名が参加した。米国カリフォルニア州オレンジ郡教育長や北海道インターナショナルスクール高等部教諭らによる先進事例の報告を受け、高大接続改革に関する知識・交流を深めた。



②高等教育・入試開発センターシンポジウムの様子

③ COデザインセンターシンポジウム(平成30年9月)

「STEAMM: Sciences × Arts × Humanities - 理系、芸術、文系を融合させた人材育成を考える」と題したシンポジウムを開催し、142名の参加者があった。これからの日本の大学における理系と文系、芸術を統合する文芸理融合教育の可能性と必要性について議論し、世界との競争に耐える日本の大学・大学院教育のあり方、および高度人材やイノベーション人材の育成について、社会に向けた課題提起ならびにビジョンの提示を行った。



③COデザインセンターシンポジウムの様子

【海外の大学との連携の実績】

- 「国際共同研究促進プログラム(短期人件費支援)」を引き続き実施し、平成30年度は38件採択した。
- 研究大学強化促進事業を活用して、国際合同会議助成事業(20件)、海外への研究者派遣プログラム(4名)海外からの研究者受け入れプログラム(2名)を実施した。

■ その他の取組と成果

「国際特許出願件数」において大阪大学は教育機関で国内トップ、世界11位

産学共創の更なる推進を目指して、新事業及びイノベーションの創出に向けた技術移転を推進するとともに、海外への情報発信を積極的に行い、グローバルな技術移転活動を展開してきた結果、世界知的所有権機関(WIPO)が発表した平成30年の国際特許出願件数において、教育機関では国内トップとなる世界ランキング11位を獲得した。

科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」におけるS評価及び全国唯一の採択

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)の中間評価結果では、最高評価となるS評価を受けた。また、新設の同イニシアティブ(全国ネットワーク中核機関(群))については全国で唯一採択された。

7. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

① Inbound & Outboundの取組

外国人留学生の受入れについては、平成30年度に締結した学術交流協定に基づき、令和元年度から大邱慶北科学技術院(韓国)と学生の相互交流を実施した。また、既存協定校であるマヒドン大学(タイ)から、新たに日本語・日本文化の研修を目的とする学生を19名受け入れた。日本人学生の海外派遣については、英語能力の向上とIELTSTレーニング、英国文化を学ぶプログラムである「ヨーク大学夏季語学研修プログラム」を新たに実施し10名が参加した。

②カリフォルニア大学(UC)との学術交流

UCからクロス・アポイントメント制度により教員を1名招へいし、学術交流及び授業科目「Frontier Lectures from University of California」を開講し、大学院生・学部生延べ24名が受講した。また、UC名誉教授を特任教授(非常勤)として雇用し、英語による特別講義「Case Based Critical Thinking」を月1回開催し、延べ100名超(教職員含む)が受講した。

③ASEANキャンパス構想の推進

タイ、インドネシアに続き、ベトナムにおいてもASEANキャンパス設置協定書の締結に合意した。現地キャンパスを活用した新たなダブル・ディグリー・プログラムを構築し、10月にはタイから日本語・日本文化分野の第1期生となる学生2名が来日した。さらにブルネイにおける短期派遣プログラムを構築する等、高度グローバル人材育成に向けた動きを加速させた。

④国際共同研究促進プログラムの推進

世界で活躍している第一線の研究者と共同研究を行う国際ジョイントラボの設置を推進した。これまでに設置した62件を引き続き運営するとともに、令和元年度は27件を新たに設置した。このうち9件は、グローバルナレッジパートナーとの間における共同研究を支援するプログラムである。

ガバナンス改革関連

①研究開発エコシステムによる「共創」の実現

これまで打ち出してきた「共創」の概念を具体化・高度化し、「知」と「人材」と「資金」の好循環を実現するための「研究開発エコシステムの確立」を掲げた。学内の施策をこの方針に集約させながら、国際展開の組織統一化や教育改革・財務基盤の強化を推進した。

②新型コロナウイルス感染症への迅速な対応

近年発生した事件・災害に対する経験を基盤として、総長・統括理事の下で強力な危機管理体制を構築した。この危機管理体制のリーダーシップの下、令和元年度末から発生した新型コロナウイルスの感染拡大に対し、他大学に先駆け、本学独自の生活困窮学生への経済支援や私費留学生への一律3万円支援をはじめとする迅速な学生支援とメディア教育の提供を実施した。

③クロス・アポイントメント制度による外国人教員雇用

海外研究機関と本学との間において、クロス・アポイントメント協定を令和元年度に49件締結した(うち24件は女性研究者)。外国人教員の雇用増加に資するとともに、ダイバーシティ環境の実現に効果を上げ、研究力の向上、研究のグローバル化(国際展開)にも貢献した。

教育改革関連

①学部から大学院まで一貫した教育体系の構築

学部初年次を対象とした異なったものの見方や課題解決の道筋を意識する場とする「学問への扉(愛称:マチカネゼミ)」の開設や、学部高年次から大学院における教養教育と国際性涵養教育である「高度教養教育科目」「高度国際性涵養教育科目」の単位必修化など、「教養教育」「専門教育」「国際性涵養教育」の3つの柱を大学入学から大学院修了まで一貫して行う教育体系を構築した。

②高大接続事業の強化

国際的な諸問題の解決に取り組むことのできる人材の早期育成として「Global Leaders High School合同発表会(大阪府教委連携事業)」や「第7回高校生『国際問題を考える日』(兵庫県教委連携事業)」等を実施。高校生の課題研究の発表と、大学教員・学生からアドバイスを受ける機会を提供した。また、大学レベルの教育機会の提供として、大阪府立進学指導特色校を対象とした「GLHS大阪大学ツアー」を始め、連携校を中心に模擬講義も多数実施した。

③マルチリンガル教育の推進と英語新カリキュラムの導入

英語教育の刷新と多言語教育の充実を図るため全学共通教育にマルチリンガル教育科目群を新設し国際性涵養教育改革を推進した。特に、外部検定試験(TOEFL-ITP)とe-ラーニングを有機的に結びつけた自律学習型授業、そしてアクティブラーニングを中心とした少人数の対面授業を2本柱とする英語の新カリキュラムを導入した。

「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム」において、今年度はポルトガル語・ポルトガル文化プログラムを新設した。また、高度な英語発信能力の強化を目的とするAcademic English Support Deskは、令和元年度は、補助金以外の資金を獲得するための実験的な取り組みを実施し、来年度も引き続き実施していく。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

ダブル/ジョイント・ディグリー・プログラムの増加

令和元年度、ダブル・ディグリー・プログラムは最終的に46件となった。新たに、台北医学大学(台湾)、スラナリー工科大学(タイ)、マレーシア国民大学(マレーシア)、ベトナム科学技術アカデミー・科学技術大学院大学(ベトナム)、パリ・サクレ大学(フランス)など計8件の協定を締結した。

大学間協定の更なる増加

本構想期間中に大学間協定数の目標を130校とし、令和元年度末時点で135件の大学間学術交流協定を締結した。

■ 国際的評価の向上につながる取組

① U7+

令和元年7月にフランスのマクロン大統領の下、パリで開催された第1回サミットに西尾総長が参加し、現代社会が直面するグローバルな諸課題に取り組むための6原則に合意した。その一環として、AIと倫理に係る課題の幹事校であるモンリオール大学関係者を令和2年2月に招き、AI開発における倫理基準に関する講演会等を開催した。今後は、U7+参加大学とのグローバルな連携の下、第1回サミットで確認された各課題やポストコロナ対応について取組を推進していく。



①U7+の様子

②日中教育交流会

令和元年11月に大阪で開催された第6回交流会は、日中両国の教育機関の関係者等350人以上が参加した。本学は、中華人民共和国駐大阪総領事館、文部科学省等とともに後援し、開会式では西尾総長らが本学の取組等を共有した。5つの分科会のうち「日中医療フォーラム」は、本学の医学系研究科が代表機関として企画を行い、「日中大学教育交流会」では20以上の中国の大学と個別懇談や情報交換を行った。また中国側参加者約150人が本学の施設見学に訪れた。



②日中教育交流会の様子

③グローバルナレッジパートナーの取組

グローバルナレッジパートナー(GKP)とは、本学と戦略的パートナーシップを活用した世界的研究拠点を形成し、地球規模の課題に挑戦するとともに、高度人材育成に取り組むことを組織間で合意した海外の有力大学である。すでにユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)、上海交通大学、グローニンゲン大学とGKPの枠組での連携に合意しており、さらに拡大を進めている。GKPとのマッチングファンド等により、認知症やスマートシティ等に関する国際共同研究を推進している。

【海外の大学との連携の実績】

- 「国際共同研究促進プログラム(短期人件費支援)」を引き続き実施し、令和元年度は38件を採択した。
- 研究大学強化促進事業を活用して、国際合同会議助成事業(18件)、海外への研究者派遣プログラム(4件)、海外からの研究者受入れプログラム(7件)を実施した。



③UCLとの戦略的パートナーシップ協定調印式の様子

■ その他の取組と成果

外部有識者会議

令和元年10月に外部有識者会議(第2回)を開催し、6年目を迎えた本事業の事業実施内容の説明を行った。質疑応答を含めた意見交換の結果、外部有識者委員から有益な助言及び評価を得ることができ、更なる事業発展の着想に繋がった。

グローバルビレッジ供用開始に向けての準備スタート

グローバルビレッジ第1期事業についてPFI事業契約を事業者と締結したことに伴い、グローバルビレッジ津雲台(300戸)の供用開始を令和2年10月から、また箕面キャンパスの移転に伴い、新箕面キャンパスにおけるグローバルビレッジ箕面船場(320戸)の供用開始を令和3年4月から行う予定としている。

8. 取組内容の進捗状況(令和2年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

① ASEANキャンパス構想の推進

ASEANキャンパスを活用する新たなハイブリッド型短期留学プログラム「Osaka University International Certificate Program」を構築した。ASEANキャンパスの連携大学と実施したオンラインシンポジウム等を通じて積極的に学生募集を行い、学内関係部局から提案のあった5つのプログラムにおいて、66名の参加者を受け入れた。



ブルネイとのオンラインジョイントシンポジウムの様子

②オンラインを活用したInbound & Outboundの取組

Inboundの取組として、オンライン、対面+オンライン同時配信など講義方法を工夫して2つの交換留学プログラムを実施し、Outboundの取組として、新たに開発したオンライン語学研修を実施した。また、オンライン留学説明会をアジア、中東、ヨーロッパ、北アフリカ向けに開催した。さらに、オンラインを活用した渡航を伴わない留学(バーチャル留学)として、令和2年度は、本学が加盟する多国間コンソーシアムが実施するオンラインプログラムへ科目提供するとともに、本学独自のバーチャル留学プログラムの開発に取り組んだ(令和3年度より開始)。

③国際共同研究促進プログラムの推進

世界で活躍している第一線の研究者と共同研究を行う国際ジョイントラボの設置を推進した。これまでに設置した88件を引き続き運営するとともに、令和2年度は15件を新たに設置した。

ガバナンス改革関連

①OUエコシステムの確立

大阪大学では、卓越した教育研究成果を社会実装し、社会の中で生じる新たな課題を社会とともに探索し、教育研究現場に戻す「OUエコシステム」を全国に先駆けて組織的に構築し、展開を進めてきた。令和2年4月には、産業界と共に課題探索について議論する仕組みとして、「未来社会共創コンソーシアム」を立ち上げ、産学共創プロジェクトの企画・提案を行っている。これらの先進的な共創の取組によって、1,000万円以上の大型共同研究の受入額が約72.5億円(全国1位)、共同研究費全体でも約95.4億円(トップクラスの実績)に達するなど、「知」「人材」「資金」の好循環が着実に機能している。

②クロス・アポイントメント制度による外国人教員雇用

海外研究機関と本学との間のクロス・アポイントメント協定は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による影響を受けながらも、令和2年度には、51件の協定を締結(令和元年度49件)し、そのうち29名(令和元年度は24名)が優秀な女性研究者であった。外国在住者かつ女性の採用は、本学のダイバーシティ&インクルージョン環境の実現に効果を上げ、研究力の国際展開にも貢献した。

③事務職員の高度化への取組

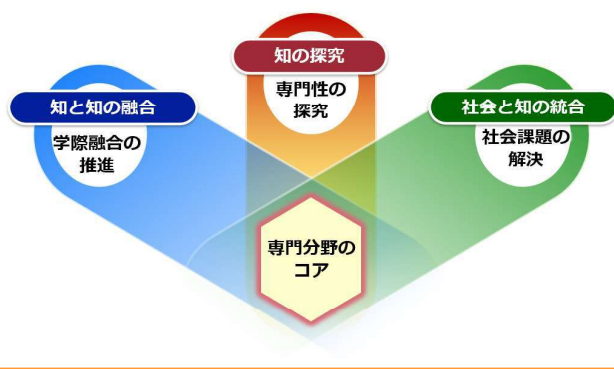
令和2年度から令和4年度を「グローバル人材育成キャンペーン期間」として人材育成を強化。令和2年度は「事務職員グローバル化推進プログラム」として、大学のリソースも活かした英会話や講義聴講等の研修を実施。合計約140名が参加した。また、グローバル化をテーマとした講演会及び文部科学省国際業務研修制度(LEAP)の説明会を実施し、約130名が参加した。

教育改革関連

①学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システムの導入準備

分野横断型高度教養教育をより一層推進するため、大学院教育システムのさらなる展開に向けて「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム(Double-Wing Academic Architecture)」(以下「DWAA」という。)の基本的な考え方を具体的に実施していくためのガイドラインを策定した。また、本格的にDWAAを全学展開するための広報活動(説明動画の配信、ホームページの改新、学内説明会、FDセミナーの開催、全学生へのパンフレット配付)を積極的に実施し、大学全教職員及び学生に向けて周知徹底を行うことで、大学全体への定着化を進めた。

学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム
Double-Wing Academic Architecture (DWAA)



②マルチリンガル教育の多面的展開

英語教育では、アクティブな英語運用能力を養成する技能統合型授業と、TOEFL ITPと有機的に結びつけた自習型eラーニング授業とを並行して継続的に実施することで、TOEFL ITPスコア550点以上の1年生の割合を9.91%にアップさせた(平成30年度5.53%、令和元年度9.27%)。多言語教育では、3、4年生対象の高度国際性涵養教育科目として7科目を新設した。また、授業外での学習支援を目的としたOUMultiリンガルプラザを開設し、対面およびオンラインでの活動を展開した。

■大学独自の成果指標と達成目標

ダブル・ディグリー・プログラムの増加

令和2年度、ダブル・ディグリー・プログラムは最終的に55件となった。新たに、国立交通大学(台湾)、エコール・サントラル・ドゥ・リヨン(フランス)、マヒドン大学(工学部)(タイ)など、計5件の協定を締結した。

大学間協定の更なる増加

本構想期間中の大学間協定の目標130件に対し、令和2年度末時点の大学間学術交流協定は139件となった。

■国際的評価の向上につながる取組

① 第2回U7+学長サミット11/23-25

前年にパリで開催された第1回サミットに続き、アメリカのノースウエスタン大学、コロンビア大学、ジョージタウン大学、カリフォルニア大学バークレー校の共同ホストにより、11月に第2回サミットがオンラインで開催された。Intergenerational Justiceをテーマに、地球規模の課題、G7との関わり、ELSI等について議論し、高等教育の将来に向けたビジョンを共有するとともに、次世代のための教育と経済的不平等の改善を盛り込んだ宣言を、全会一致で採択した。

② グローバルナレッジパートナーの取組について

グローバルナレッジパートナー(GKP)とは、戦略的パートナーシップに基づく世界的研究拠点を形成し、地球規模課題の解決に挑戦するとともに、グローバルに活躍する人材の育成に取り組むことに組織間で合意した海外の有力大学である。従来からの3校に加え、新たにブリティッシュ・コロンビア大学(UBC)と連携合意するとともに、学長ミーティングを主催し、複数GKP間の連携に向けた議論を開始した。

③ 日本研究の新展開: グローバル化時代の研究・教育を見据えて12/19

日本研究を共通の基盤としながら学際的・国際的・社会学連携的な新しい教育研究プラットフォームの構築を目指す「グローバル日本学教育研究拠点」の設置に際し、海外からシカゴ大学、高麗大学、国内から「国際日本研究」コンソーシアム加盟の各機関で日本研究関係プログラムを担っている研究者らを招き、国際シンポジウムを開催した。COVID-19パンデミック下でのハイブリッド型国際会議となったが、全世界から160人の参加があり、研究・教育の両面にわたって、活発な意見交換がなされた。翌日には、教育実践の一貫として、大学院生のための英語による国際会議Graduate Conference in Japanese Studies 2020を開催した。

【海外の大学との連携の実績】

- 「国際共同研究促進プログラム(短期人件費支援)」を引き続き実施し、令和2年度は9件採択した。
- 研究大学強化促進事業を活用して、国際合同会議助成事業(4件)を実施した。

■その他の取組と成果

OUグローバルキャンパス(箕面新キャンパス)開学準備

- ・世界の言語と文化・社会に関する研究の集積拠点、グローバル人材を育成する交流拠点、並びに社会との共創を推進するまちづくりの核として研究講義棟・学寮の整備を推進した。
- ・研究講義棟は世界的環境認証制度LEEDの新築カテゴリNCのゴールド認証(大学で国内2例目)、キャンパスとして街区カテゴリNDの予備認証(キャンパスで我が国初)を取得し、サステナブルキャンパスを実現した。
- ・併せて隣地の市の図書館・生涯学習センター整備も、国立大学で我が国初となる指定管理者としての運営等に向けて多大に貢献した。



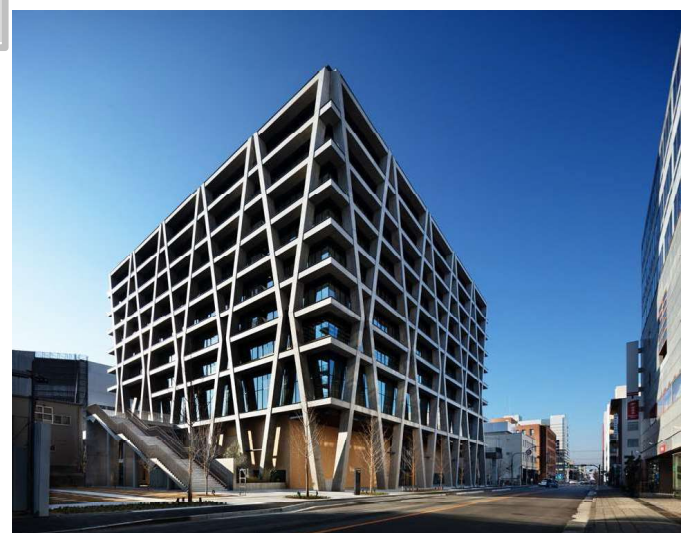
① 第2回U7+学長サミットの様子



② パートナー校の学長ミーティング



③ 国際シンポジウム(12/19)の様子



OUグローバルキャンパス

9. 取組内容の進捗状況(令和3年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

① ASEANキャンパス構想の推進

ASEANキャンパス事業ではハイブリッド型短期留学プログラム「Osaka University International Certificate Program」を令和2年度から実施している。新型コロナウイルス感染症による影響で引き続き渡航が難しいなか、渡日の延期やオンライン指導への切替など柔軟に対応し、開始から2年間で112名の学生の参加を得た。また、ブルネイから毎年30名程度を受入れるなど、地域課題解決に向けた人材育成と共に、学内のダイバーシティ向上にも貢献している。



OUICP修了式及び入学式の様子

② Inbound & Outboundの取組

Inboundの取組として、オンラインを念頭に開発に着手したプログラムで大きな成果を得た。大阪大学90周年・大阪外国語大学100周年を記念する「周年事業オンライン特別講義プログラム」では、協定校の学生約1,400名が受講し、約900名が単位を修得した。Outboundの取組として、オンライン短期語学研修を実施した。また、オンラインを活用した派遣プログラムとしてバーチャル留学プログラムを新たに開始するとともにグローバル人材育成講義の開講など本学での単位化も拡充した。

③ オールジャパン体制での留学生リクルート活動の推進

ポストコロナを見据え、オールジャパン体制で日本留学の魅力をアピールする本学事業が「大学の国際化促進フォーラム」に選定された。令和3年12月にはオンライン留学フェア実施ノウハウ等の共有のためワークショップを開催し、56大学2団体から181名の参加を得た。令和4年3月には「バーチャル大学ツアー」を2日間にわたって開催し、新たに制作した日本紹介動画コンテンツ等を活用して日本留学のメリットや各大学の特色を紹介した。参加大学は23校、全世界からの参加者は5,000名を超え、オールジャパン体制での留学生リクルート活動を強化できた。

④ 国際共同研究促進プログラムの推進

世界で活躍する研究者と共同研究を行う国際ジョイントラボを支援した。これまでに設置した98件を引き続き運営するとともに、質的な強化として、国際ジョイントラボのリモート化等、国際的研究環境の充実をさらに進めた。

ガバナンス改革関連

① OUマスタープラン2027

大阪大学構成員の基本理念である「大阪大学憲章」を基に、歴代総長が打ち出してきた構想を継承しつつ、第4期中期目標期間に加え、さらにその先も見据えた中長期的な経営ビジョンである「OUマスタープラン」を取りまとめた。大阪大学はこのOUマスタープランを着実に実行し、「社会との共創」を通して、地域から世界全体に及ぶさまざまな課題を解決し、「生きがいを育む社会」を創造する大学となることを目指す。このOUマスタープランを実現するために、第4期中期目標期間の6年間の戦略と取り組みを「OUマスタープラン2027」としてまとめた。



② 大阪大学ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)推進宣言

本学が目指す「生きがいを育む社会の創造」は多様性を包摂する社会の実現に他ならないと考え、そうした社会変革を率先して具体化するため、宣言を公表した。「全構成員の意識改革と学び方・働き方改革」「多様性の尊重と包摂に向けた多角的な取り組み」「ジェンダー平等に向けた均等支援」の3つの方針を柱に、多様性が真に受容され、尊重される環境整備を促進・徹底することで更なる自己変革を図っている。

③ クロス・アポイントメント制度による外国人教員雇用

海外研究機関と本学の間でのクロス・アポイントメント協定は、新型コロナウイルス感染症による影響を引き続き受けながらも、令和3年度には、62件の協定を締結(令和2年度51件)と大きく実績を伸ばし、そのうち37名(令和2年度29名)が優秀な女性研究者であった。外国在住者かつ女性の採用は、本学のダイバーシティ&インクルージョン環境の実現に効果を上げ、研究力の国際展開にも貢献しており、クロス・アポイントメント制度が本学に着実に定着していることがわかる。

教育改革関連

① 学際融合を推進し社会実装を担う次世代挑戦的研究者育成プロジェクト募集開始

令和3年9月に採択された国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が実施する「次世代研究者挑戦的研究プログラム」事業について、全学の博士(後期)課程学生から募集し420名を採用した。また、本プロジェクトの博士人材育成に資するキャリア開発・育成コンテンツの整備や独自の授業科目の開発・実施、及び交流会の企画・実施を行った。



交流会の様子

② スチューデント・ライフサイクルサポートセンターの設置準備

デジタル技術を最大限に活用して学修者本位の教育の推進と教育の質保証の更なる充実に寄与するため、教学データの収集及び利活用の環境整備の組織基盤として、令和4年4月1日のスチューデント・ライフサイクルサポートセンター設置に向けて検討を行った。同センターの設置により、入学前から卒業・修了後まで、本学学生一人ひとりへのデータに基づいた個別最適学習・学生支援の提供及び蓄積したデータや情報の分析による教育成果の可視化が可能となる。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

ダブル・ディグリー・プログラムの増加

令和3年度、新たにIMTアトランティック(フランス)、パジャジャラン大学(数学・自然科学研究科)(インドネシア)の計2件の協定を締結し、ダブル・ディグリー・プログラムは最終的に57件となった。

大学間協定の更なる増加

令和4年3月1日時点で142件の大学間学術交流協定を締結しており、締結目標数の120件を大きく上回っている。また、グローバルナレッジパートナー(GKP)校の上海交通大学と令和3年9月にオンラインでの学生交流の枠組みについて合意し、36名の学生が相互の科目を受講するなど、グローバル連携オフィスを中心に既存の交流協定についてGKPの枠組みでの連携内容の充実を図った。

■ 国際的評価の向上につながる取組

①Osaka University Partner Summit 4/30

「COVID-19後の社会課題への大学の役割」をテーマに、大阪大学創立90周年・大阪外国語大学創立100周年記念シンポジウムとしてオンライン開催した。シンポジウムでは、GKP等海外の戦略的パートナー大学の学長間で今後の大学間連携について議論が行われ、より強固で広域な連携を目指すことを確認し、共同宣言が出された。また、本連携に係るマイルストーンとして、2025年開催の大阪・関西万博において、連携の成果を世界に発信することとした。



①Osaka University Partner Summitの様子

②学生動画コンテスト及び国際学生SDGsフォーラム 6/25

社会問題やSDGsに係る「持続可能な開発のための3分間のインスピレーション」をテーマとした学生動画コンテスト及び国際学生フォーラムを開催した。動画コンテストには本学及び海外協定校から10カ国69本の応募があった。その表彰式を兼ねた国際学生フォーラムには、15カ国234名が参加するなど、コロナ禍においてもオンライン学生交流活動を推進し、本学学生と世界各国のパートナー大学の学生を繋ぐ絶好の機会となった。



②学生動画コンテスト最優秀作品

③日本をどう認識するか？社会科学の視点から考える 7/31

日本研究を共通基盤としながら学際的・国際的・社会学連携的な新しい教育研究プラットフォームの構築を目指すグローバル日本学教育研究拠点では、海外からノースウエスタン大学、ソウル大学、国内から「国際日本研究」コンソーシアム加盟各機関のディシプリンを異にする社会科学系研究者を招き、「日本」を手がかりとしながら学際的・国際的議論を交わす国際シンポジウムを開催した。新型コロナウイルス感染症の影響により、ハイブリッド型国際会議となったが、国内外から146名の参加があり、活発な意見交換がなされた。



③国際シンポジウム(7/31)の様子

【海外の大学との連携の実績】

- 「国際共同研究促進プログラム(短期人件費支援)」を引き続き実施し、令和3年度は14件採択した。
- 研究大学強化促進事業を活用して、国際合同会議助成事業(4件)、海外への研究者派遣プログラム(3件)を実施した。

■ その他の取組と成果

大学院人文学研究科新設準備

文学研究科と言語文化研究科を統合再編し、人文学に関するより総合的・国際的な教育・研究を行う「人文学研究科」を令和4年4月1日に新設するための設置準備を完了させた。人文学研究科では、伝統的な人文知を継承しながら、グローバル化した社会に活かすことのできる総合知の創出を目標に設定した。その達成のため、安定した教育プログラムを提供する5専攻に加えて、社会のニーズにすばやく対応し、社会学連携活動の実施や研究グループの立ち上げ、研究科全体の教育体制を俯瞰して共通科目や学位審査を統括するなどの機能を持つ「人文学林」を新たに考案し、領域横断的な研究・教育を促進する仕組みを確立した。

感染症総合教育研究拠点始動

新型コロナウイルス感染症のパンデミックの長期化により、氾濫する真偽不明の情報、軽視されていた感染症の基礎研究、感染症の流行に弱い医療体制など、日本が抱える課題が浮き彫りになったことを教訓に、今回の国難を乗り越え、次なる感染症の流行に備えるため「感染症総合教育研究拠点」(CiDER)を令和3年4月に立ち上げた。感染症の脅威から人々の「いのち」と「暮らし」を守ることを目指し、①科学的エビデンスに基づく総合的な情報発信・政策提言、②予防、診断、治療法等の総合的な研究開発、③医療従事者への感染症対策に関する最新技術・知識の教育訓練、感染症対策リーダーの育成に取り組む。



CiDERメンバー